

平成 1 1 年度決算について

<目次>

平成 1 1 年度決算

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 1 1 年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3. 平成 1 1 年度決算に基づく契約者配当の状況	2 頁
4. 平成 1 1 年度の一般勘定資産の運用状況	3 頁
5. 貸借対照表	9 頁
6. 損益計算書	1 1 頁
7. 損失処理	1 2 頁
8. リスク管理債権の状況	1 3 頁
9. 債務者区分による債権の状況	1 3 頁
1 0. ソルベンシー・マージン比率	1 4 頁
1 1. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	1 4 頁
1 2. 平成 1 1 年度特別勘定の現況	1 5 頁
1 3. 保険会社及びその子会社等の状況	1 5 頁

以 上

平成11年度決算のお知らせ

富士生命保険株式会社

当社の平成11年度の決算概要は次のとおりです。

なお、金額は記載単位未満端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位: 億円、%)

	平成11年度末		平成10年度末	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	8,627	114.8	7,517	147.1
個人年金保険	154	116.0	132	149.6
団体保険	866	125.1	692	185.9
団体年金保険	-	-	-	-

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を記載しております。

(2) 新契約高 (単位: 億円)

	平成11年度			平成10年度		
	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	2,352	2,352	-	3,191	3,191	-
個人年金保険	36	36	-	53	53	-
団体保険	259	259	-	342	342	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 主要収支項目 (単位: 百万円、%)

	平成11年度		平成10年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	16,430	118.9	13,813	165.2
資産運用収益	638	161.9	394	220.1
保険金等支払金	4,012	282.2	1,421	295.8
経常利益	97	169.3	57	-

(4) 損失処理等 (単位: 百万円、%)

	平成11年度		平成10年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
契約者配当準備金繰入額	61	103.3	59	119.7
当期末処理損失	1,071	91.4	1,171	102.1

(5) 総資産 (単位: 百万円、%)

	平成11年度		平成10年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
総資産	29,527	131.0	22,545	143.3

2. 平成11年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	90	8,550	-	-	5,652	866	5,743	9,417
	災害死亡	26	1,631	0	1	29	9	55	1,641
	その他の条件付死亡	-	-	—	—	-	-	-	-
生存保障	4	77	3	154	-	-	7	231	
入院保障	災害入院	58	3	0	0	30	0	89	3
	疾病入院	65	3	0	0	—	—	65	3
	その他の条件付入院	19	1	0	0	-	-	19	1
障害保障	11	—	0	—	30	—	41	—	
手術保障	68	—	0	—	—	—	68	—	

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成11年度決算に基づく契約者配当の状況

5年ごと利差配当付個人保険及び5年ごと利差配当付個人年金保険の配当基準利回り

平成11年度	平成10年度
2.9%	3.1%

4.平成11年度の一般勘定資産の運用状況

(1)平成11年度の資産の運用状況

運用環境

平成11年度の日本経済は、公共投資や住宅投資の伸びに支えられて、実質経済成長率がプラスに転じる見込みであるなど、ようやく景気の先行きに明るさが見えてきましたが、個人消費と民間設備投資の回復には至らず、全体としては回復感の弱い状況でありました。

こうした環境のもと、国内長期金利は、8月には補正予算編成に伴う国債増発、郵貯の集中満期の影響などによる国債の需給悪化懸念から指標銘柄は一時2%を超えましたが、日銀による豊富な資金供給やゼロ金利政策の継続により、年度末には指標銘柄で1.770%となりました。

株式相場は、景気回復期待と企業業績の好転見込みを手がかりに、外人買いを中心に情報通信関連のハイテク株が物色される一極集中相場の展開となり、株式投信の設定など個人投資家の参加もあって、日経平均は昨年度末より28.4%上昇し20,337円で終わりました。

当社の運用方針

当社は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮し、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図ることを基本方針として資産運用を行っております。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式の新規投資につきましては、相場環境が良好なことから、今期より成長株を中心に一部組入れを行うとともに、金銭の信託を設定し、外部の投資顧問会社と投資一任契約を締結して、リスク許容度の範囲を定めて運用を開始しております。

また、融資および不動産投資につきましては、運用を見合わせております。

運用実績の概況

平成12年3月末の総資産は、前期末比6,981百万円増加し、29,527百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は、638百万円、資産運用関係費用は170百万円となり、総資産運用利回りは1.81%となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が19,914百万円（67.4%）、現預金・コールローンが3,937百万円（13.3%）、株式が1,684百万円（5.7%）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成11年度末		平成10年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コルロソ	3,937	13.3	4,932	21.9
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	21,598	73.1	13,548	60.1
公 社 債	19,914	67.4	11,798	52.3
株 式	1,684	5.7	1,750	7.8
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	511	1.7	227	1.0
不 動 産	5	0.0	6	0.0
繰延税金資産	84	0.3	-	-
そ の 他	3,389	11.5	3,830	17.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	29,527	100.0	22,545	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成10年度
現預金・コルロソ	994	80
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	8,049	6,939
公 社 債	8,116	7,162
株 式	66	222
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸 付 金	283	167
不 動 産	1	3
繰延税金資産	84	-
そ の 他	440	214
貸倒引当金	-	-
合 計	6,981	6,807
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成11年度	平成10年度
利息及び配当金等収入	485	304
預貯金利息	33	51
有価証券利息・配当金	440	249
貸付金利息	11	3
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券売買益	-	-
金銭の信託運用益	32	-
有価証券売却益	109	86
国債等債券売却益	66	86
株式等売却益	42	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	10	2
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	638	394

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成10年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券売買損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	17	18
国債等債券売却損	17	-
株 式 等 売 却 損	0	6
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	12
有 価 証 券 評 価 損	66	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	66	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	63	35
為 替 差 損	22	23
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	0	1
合 計	170	79

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成11年度	平成10年度
現預金・コールローン	0.37	0.91
金 銭 の 信 託	11.71	-
公 社 債	2.53	3.03
株 式	0.72	1.59
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	3.08	2.91
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.81	1.73

(注) 1. 利回り計算式の分母は日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用
収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資の利回り
該当ありません。

市場性ある有価証券に係る時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 1 1 年度末					平成 1 0 年度末				
	貸借対照表 価 額	時 価	差 損 益		貸借対照表 価 額	時 価	差 損 益			
			うち 差益	うち 差損			うち 差益	うち 差損		
商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	21,348	29,349	8,001	8,083	81	13,209	16,316	3,107	3,329	222
公 社 債	19,664	20,126	462	544	81	11,458	11,390	68	153	222
株 式	1,684	9,223	7,539	7,539	0	1,750	4,926	3,175	3,175	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	21,348	29,349	8,001	8,083	81	13,209	16,316	3,107	3,329	222

(注) 本表記載の商品有価証券及び有価証券は上場有価証券を対象としていますが、非上場有価証券のうち、時価相当額として価格等の算定が可能なものも含んでおります。

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

		平成 1 1 年度末	平成 1 0 年度末
商品有価証券	残存償還期間 1 年以内の公募非上場債券	-	-
有価証券		250	339
	公募債以外の円建国内非上場債券	-	-
	残存償還期間 1 年以内の円建国内公募非上場債券	250	339
	外貨建 (含むユーロ円建) 国内債券のうち非上場債券	-	-
	店頭売買有価証券を除く非上場国内株式	-	-
	外国証券のうち非上場債券	-	-
	外国証券のうち非上場株式	-	-
	その他	-	-
合 計		250	339

5 . 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成11年度	平成10年度	科 目	平成11年度	平成10年度
	平成12年3月31日現在	平成11年3月31日現在		平成12年3月31日現在	平成11年3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	3,937	4,932	保 険 契 約 準 備 金	20,110	13,077
現 金	1,186	935	支 払 備 金	323	193
預 貯 金	2,751	3,997	責 任 準 備 金	19,695	12,795
有 価 証 券	21,598	13,548	契 約 者 配 当 準 備 金	91	88
国 債	16,579	9,356	代 理 店 借	143	229
地 方 債	1,842	708	再 保 険 借	27	37
社 債	1,492	1,733	そ の 他 負 債	295	359
株 式	1,684	1,750	未 払 法 人 税 等	12	12
貸 付 金	511	227	未 払 金	13	29
保 険 約 款 貸 付	511	227	未 払 費 用	225	250
不 動 産 及 び 動 産	36	31	預 り 金	4	4
建 物	5	6	仮 受 金	39	62
動 産	31	25	価 格 変 動 準 備 金	22	13
代 理 店 貸	1	10			
そ の 他 資 産	3,356	3,794	負 債 の 部 合 計	20,598	13,717
未 収 金	19	22	(資 本 の 部)		
前 払 費 用	30	31	資 本 金	10,000	10,000
未 収 収 益	40	23	欠 損 金	1,071	1,171
預 託 金	60	81	当 期 未 処 理 損 失	1,071	1,171
仮 払 金	1	1	(当 期 利 益)	(6)	(24)
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	2,431	2,837			
ソ フ ト ウ ェ ア	751	788	資 本 の 部 合 計	8,928	8,828
そ の 他 の 資 産	20	8			
繰 延 税 金 資 産	84	-	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	29,527	22,545
資 産 の 部 合 計	29,527	22,545			

(平成11年度の注記)

- 1 取引所の相場のある有価証券のうち、株式の評価は、移動平均法による低価法によっております。また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっております。
- 2 不動産及び動産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
- 3 外国通貨ならびに外貨建短期金銭債権債務は、決算日の為替相場により円換算しております。
- 4 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額ならびに個別に見積った回収不能額を計上することとしております。なお、当年度末残高はありません。
- 5 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 6 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- 7 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。なお、これにより5年チルメル式を上回る金額は495百万円であります。
- 8 前期までその他資産に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。また、減価償却の方法については、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
- 9 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は定款の規定に基づき行っております。
- 10 不動産および動産の減価償却累計額は68百万円であります。
- 11 1株当たり当期利益は33円33銭であります。
- 12 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
- 13 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	88百万円
当年度契約者配当金支払額	58百万円
利息による増加等	-百万円
契約者配当準備金繰入額	61百万円
当年度末現在高	91百万円
- 14 担保に供されている資産は132百万円であります。
- 15 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は23百万円であります。なお、当該拠出金は拠出した年度の事業費として処理します。
- 16 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は88百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。
- 17 当期より、会計上の利益と税務上の課税所得の差額のうち期間帰属の差異に基づく項目について、法人税等の期間配分を行っております。これにより、当期利益は、8百万円減少しており、当期末処理損失は84百万円減少しております。

繰延税金資産の総額は、1,245百万円、繰延税金負債の総額は、854百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、306百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金34百万円、価格変動準備金8百万円、及び繰越欠損金1,130百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産854百万円であります。

当期における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割44.7%、交際費20.7%、評価性引当額の減少25.4%であります。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		平成11年度	平成10年度
		平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
		金額	金額
経常	経常収益	17,670	14,209
	保険料等収入	16,430	13,813
	再保険料収入	16,170	13,700
	資産運用収益	260	113
	利息及び配当金等収入	638	394
	預貯金利息	485	304
	有価証券利息・配当金	33	51
	貸付金利息	440	249
	その他利息配当金	11	3
	金銭の信託運用益	0	0
	有価証券売却益	32	-
	有価証券償還益	109	86
	その他経常収益	10	2
	保険金据置受入金	602	1
	その他の経常収益	600	0
	経常費用	1	0
損益の部	経常費用	17,572	14,151
	保険金等支払金	4,012	1,421
	保険金	1,056	529
	年金	0	0
	給付金	1,455	225
	解約返戻金	1,301	422
	その他返戻金	53	22
	再保険料	144	221
	責任準備金等繰入額	7,029	7,143
	支払準備金繰入額	130	99
	責任準備金繰入額	6,899	7,043
	資産運用費用	170	79
	支払利息	0	0
	有価証券売却損	17	18
	有価証券評価損	66	-
	有価証券償還損	63	35
	為替差損	22	23
	その他運用費用	0	1
	事業費用	4,213	4,825
	その他経常費用	2,146	680
保険金据置支払金	422	-	
税金	72	70	
減価償却費	303	205	
保険業法第113条繰延資産償却費	405	405	
その他の経常費用	942	0	
特加増	経常利益	97	57
	特別利益	-	-
	特別損失	8	10
	不動産動産等処分損	0	4
価格変動準備金繰入額	8	6	
契約者配当準備金繰入額	61	59	
税引前当期利益	27	12	
法人税及び住民税	12	12	
法人税等調整額	8	-	
当期利益	6	24	
前期繰越損失	1,171	1,147	
過年度税効果調整額	93	-	
当期未処理損失	1,071	1,171	

(平成11年度の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券66百万円、株式42百万円であります
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債17百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式66百万円であります。

7 . 損失処理

(単位:千円)

科 目	平成 1 1 年度 平成11年 4 月 1 日から 平成12年 3 月31日まで	平成 1 0 年度 平成10年 4 月 1 日から 平成11年 3 月31日まで
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,071,612	1,171,815
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	1,071,612	1,171,815

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成11年度末	平成10年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	515	228
合計	515	228

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいう。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)をいう。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成11年度末	平成10年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	15,908	10,260
リスクの合計額 (B)	746	630
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,261.1%	3,252.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 平成12年金融監督庁・大蔵省告示第2号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準が一部変更されておりますので、平成10年度及び平成11年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

3. 「リスクの合計額」は各リスク相当額の合計額です。

11. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

		平成11年度末	平成10年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式 ただし、一部の契約は 平準純保険料式	5年チルメル式 ただし、一部の契約 は平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	5年チルメル式 ただし、一部の契約は 平準純保険料式	5年チルメル式
積立率(危険準備金を除く)		80.4%	73.0%

(注) 1. 積立方法及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

なお、平準純保険料式により、5年チルメル式を上回る金額は495百万円です。また、団体保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号および平成10年金融監督庁・大蔵省告示第52号により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

12. 平成11年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

該当ありません。

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

該当ありません

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は連結決算の対象となる子会社を保有しておりません

以 上